

平成25年度

大歳地区 自治会長さんのしおり



大歳地区“地域づくり計画”スローガン

「みんなで作ろう、明るく住みよいおとしを」

目 次

はじめに	P 1
1 大歳自治振興会について	P 2
自治振興会における自治会長さんの任務について	P 4
自治会長さんの役割について	P 5
①市報などの配布、②自主防災、③ゴミ問題、④清掃活動、 ⑤陳情、⑥募金、⑦補助金・助成金の申請	
2 大歳地区社会福祉協議会について	P 7
自治会長さんの役割について	P 7
①香代、②敬老祝賀会、③募金	
3 (仮称) 山口市環境保全連絡協議会について	P 8
4 事務局について	P 8
5 自治会等自治振興交付金	P 9
6 各種補助金・助成金等の交付について	P 10
(1) LED灯の防犯灯の設置・取替・修繕	P 10
(2) 蛍光灯の防犯灯の設置・取替	P 11
(3) 防犯灯の電灯料補助	P 11
(4) 自主防災組織の育成	P 12
(5) 大歳地区一斉清掃の補助	P 13
(6) ごみ集積施設の整備	P 13
(7) 自治会集会所の建設・登記経費	P 14
(8-1) 法定外公共物の整備にかかる原材料支給	P 14
(8-2) 法定外公共物整備事業	P 14
(9-1) 反射鏡の新設・修復	P 15
(9-2) 団地内道路などの停止線の整備	P 16
(10) 花壇の整備	P 16
(11) ふれあいいいききサロンの支援	P 17
(12) 自治会活性化事業(1自治会1事業)	P 18
(13) 三世代交流ラジオ体操の実施促進	P 18
7 山口市コミュニティ活動保険制度	P 19

資料編 目次

資料 1	大歳自治振興会規約・組織図	P 2 1
資料 2	交流列車おおとしのご利用にあたって（利用基準）	P 3 0
資料 3	平成 2 5 年度大歳地区地域づくり計画書	P 3 2
資料 4	自治会への支援事業の紹介	P 3 8
資料 5	平成 2 5 年度各自治会にお願いする会費と募金について	P 4 0
資料 6	大歳地域LED防犯灯設置補助金交付要綱・事務取扱要領	P 4 1
資料 7	大歳地域反射鏡設置等補助金交付要綱	P 4 5
資料 8	大歳地域法定外公共物等整備事業補助金交付要綱	P 4 7



《まちづくりかわら版おおとし》

「おおとしでこんなことあったよ」ブログを読んでね！ <http://ameblo.jp/ootoshi-blog/>

大歳自治振興会ホームページも見てね！ <http://ootoshi-comm.info/>

大歳自治振興会

検索

← クリック！

はじめに

自治会長さんの仕事は、熱意と誠意をお持ちであれば、どなたでもできますが、自治会の代表者としてご苦労が多いことと思います。

自治会長さんの選出にあたっては、『自治会長さんの仕事が複雑で仕事量も多くて大変だから、毎年交代し、一人だけに荷がかかり過ぎるのを避けよう』とか、『毎年交代すれば同時に経験を増やすことにもなり、協力体制を強化することになる』という考え方の自治会もあります。

また一方、『自治会活動の活性化と継続性を重視し、自治会長さんの任期を2年にしたり、再任を妨げないという取り扱いで長く務める』ようにしておられる自治会もあります。その場合は、自治会長さんの負担を減らすため、自治会内で仕事を上手に分担されているようです。

なお、大歳自治振興会では、継続したまちづくりの観点から自治会長さんの任期を2年以上としていただくよう推進しております。自治会規約で任期を1年間としておられる自治会については、見直しを検討していただきますようお願い申し上げます。



《 1 大歳自治振興会について》



自治振興会は、「協働によるまちづくり」の精神に沿い、地域住民の交流と地域の安心・安全、健康・福祉、環境、文化・スポーツ、産業活動など、地域の活性化を促進するとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを実践しながら、大歳地区住民が生き生きと安心して暮らせる住みよいまちづくりと、住民自治の振興に寄与することを目的としており、多くの事業や活動を行っています。

自治会長さんは、自治振興会の運営委員になっております。

運営委員は、毎年1回以上開かれる総会（毎年4月18日に開催）に出席して、事業計画、大歳地区地域づくり計画、予算や決算の議決及び規約の改廃並びに役員・監事の改選にあたります。選出された役員は、代表者会議（月1回程度）に出席することになります。



自治振興会では、活動する分野ごとに企画・立案などを行う地域づくり活動部会として「健康福祉部会」「安心安全部会」「文化スポーツ部会」「こども部会」を設置しています。

自治会長さんで構成する「自治会長会」では、自治会長さんの研修や行政などからのお知らせ、制度説明などを行うとともに、自治振興会の中核機関としてあらゆる地域づくり活動を推進していきます。なお、自治会長会には単位自治会の活性化などを協議・検討する「自治会活性化部会」や大歳地区の主要行事の支援などを行う「女性部」を設置しており、新たに平成24年度からは、各自治会の防災委員及び自主防災組織の代表者の情報共有などの場として「自主防災組織・防災委員連絡会」を附属機関として設けています。

また、地域住民の交流や市民のふれあい活動などに活用できる「地域づくりの場」として山口市により設置された「山口市大歳地域交流ステーション（大歳駅舎…愛称：交流列車おとし）」を平成24年4月から自治振興会が山口市指定管理者の指定を受け、管理運営を行うこととなり、自治振興会内に「交流列車おとし運営委員会」を設置しています。施設名称の「交流列車おとし」は、地域の皆様から応募いただいた中から選考し決定したものです。（大歳自治振興会組織図 P28 参照）

自治振興会の活動計画は、基本的に前述の各部会や委員会が企画・立案し、総会で基本的な事項が決まれば、実際の事業や活動は代表者会議で調整されながら、各部会などが中心となって進めることで運営されます。

この自治振興会の主な活動は、別紙「大歳地区地域づくり活動計画」（P32～P37 参照）に掲げている事業となりますが、この他に大歳地区体育祭、大歳地区戦没者追悼慰霊祭、おとし夏まつり、大歳まつり及び大歳地区一斉清掃の主催行事をはじめ、住民便覧の発行、青少年の健全育成活動や大歳自治振興会女性部活動の促進を図るための助成、大歳地区の諸問題についての協議と関係機関に対する要請、陳情活動の実施、各種募金活動への協力、地区内の諸事業への協力と推進などの活動を実施しております。

なお、平成21年4月より「山口市協働のまちづくり条例」に基づき、自治振興会が地域づくりの役割を担い、地域づくり機能を有する組織・運営体制などを検討・整備してまいりました。

本年も地域づくり計画のスローガンである“みんなで作ろう、明るく住みよいおとしを”の実現に向け、地域づくり活動の推進役として、様々な地域課題の解決を図るために、関係団体や住民の皆様と協働して活動を推進してまいります。

山口市大歳地域交流ステーション 交流列車 おおとし

※利用方法などは「交流列車おおとしのご利用にあたって」(P30~P31)をご覧ください。

交流列車おおとし開設1周年記念事業「大歳歴史展」の様子(H25.3.31~4.7)



自治振興会における自治会長さんの任務について

(1) 自治会の代表

自治会内の親睦と融和を高め、居住環境の維持と向上を図るために、各種の活動を統括するとともに、自治会の代表者になります。

(2) 自治会内の課題解決

自治会内で住民からの要望や苦情がある場合には、その解決に向けていろいろと協議をして、住民の力だけでは解決できない課題があれば、行政機関や自治振興会などの関係方面に要請や陳情をすることになります。

(3) 自治会役員との相談・協力

自治会役員（交流センター分館長や体育委員、防災委員、自治振興会女性部の委員など）の活動の相談にのられることもあることでしょう。子ども会育成会長と子ども会の行事に協力、指導することもあります。

(4) 自治会行事の実施

自治会内で親睦行事を実施するなど、様々な活動をされるところもあります。また、自治会内での活性化に向けた新規事業に対して、地域づくり活動予算からの助成があります。



自治会長さんの役割について

①市報などの配布

市報は、毎月1日号と15日号の月2回配付されます。年間の配付日は、年度当初にお知らせしています。なお、配付日は配付物の数量などにより1日早くなることもあります。配付数に変更があった場合には、その都度、交流センターへご連絡下さい。

原則として、その他の一般通知や印刷物もこの時一緒に配付するよう配慮しております。また、交流センターや自治振興会などからの文書（交流センターだより…月1回、まちづくりかわら版おとし…年6回程度、体育祭・おとし夏まつり・大歳まつりのプログラム・地区社協だよりなど…各1回程度）につきましても、市報と一緒に配付していただいております。

大歳地区では、世帯数（自治会等自治振興交付金の申請書に記載された4月1日の世帯数）に基づいて、各種会費等を納めていただきます。年度途中で増加があっても、追加で納めていただくことはありませんが、減少した場合でも4月1日を基準にして納めていただきます。



②自主防災

近年の異常気象により、従来にない自然災害が全国各地に被害をもたらしております。平成21年7月のゲリラ集中豪雨では、大歳地区も大変な被害を受けました。このような自然災害に対処するためには、自治会内において、防災活動の必要性を十分認識し、災害時の対応を話し合うなど備える事が必要です。

自治振興会では、平成23年度から自治会活性化部会や安心安全部会、各自治会に設置していただいた防災委員さんを中心に、「自分たちの家族やまち、命は、自分たちで守る」という考えのもと、防災意識の普及啓発や自主防災組織を立ち上げるための



支援を行っております。なお、避難場所、災害危険箇所、災害別対策、地域防災マップなどが山口市ホームページに公開されており、大雨警報や河川水位などの情報も「山口市防災メール」などによりメール配信サービスが実施されています。

「山口市防災メール」のQRコードです



③ゴミ問題

近年、ゴミの排出マナーが守られていない問題がよく発生しているようです。ゴミ集積施設の整備には、市と地区社会福祉協議会から補助金が交付されますので、検討されてみるのもよいでしょう。違反ゴミが出て、自治会で処理に困った場合は、交流センターに相談いただければ、場合によっては解決の方向が見つかることもあります。

いずれにしても、自治会の広報や回覧を通じて、自治会内でマナーを徹底することと、違反ゴミが出されないようなゴミ集積場の環境づくりが必要でしょう。





④清掃活動

ア 毎年5月頃に「春季清掃月間」として、自治会を中心とした清掃活動を実施しています。清掃で発生した汚泥や草などは、市で収集しますので、不燃物と可燃物を分別した上で報告書を交流センターまで提出して下さい。

河川・用水路の清掃の際には傷害保険に加入することができますので、加入される場合は、作業実施日の3日前までに申込書を提出してください。清掃月間以外に清掃活動をされるときも同様です。詳細は、4月末頃に山口市環境衛生課からお送られる文書をご確認下さい。

イ 平成21年度より環境整備事業・ふれあい促進事業として「大歳地区一斉清掃」を実施しています。これは、各自治会の生活道路、公園、用水路などを地区住民が一体となって、子どもからお年寄りまで参加して清掃を行うものです。

実施にかかる支援として、自治振興会から1自治会あたり5,000円と清掃参加者1人あたり100円の助成を行います。

詳細は、後日、自治振興会より通知します。

ウ 7月の河川愛護月間（ふしの川水系クリーンキャンペーン）にあわせて、「樫野川」の清掃活動を実施（山口市など）しています。この活動には、大歳地区も共催しており、樫野川・吉敷川流域の自治会にはご協力をお願いすることになります。

詳細は、後日、自治振興会からお送りする文書をご確認下さい。



⑤陳情

自治会から市などに陳情する場合、自治会長さんが代表者になりますが、大歳地区全体に関わるものや複数の自治会にまたがった内容であれば、自治振興会長との連名で要望します。

陳情書は、交流センター経由で担当課に送付しますので、書類ができましたら交流センターまでお持ち下さい。市からの回答があった後は、要望内容と回答が山口市ホームページに掲載され公開されることとなります。

⑥募金

自治会には、各種の募金をお願いすることとなります。募金の内容・時期については、「平成25年度各自治会にお願いする会費と募金について」(P40)をご参照下さい。それぞれ募金の時期には、自治会長さん宛てに文書をお送りします。

⑦補助金・助成金の申請

市や自治振興会、地区社会福祉協議会などから各種の補助金・助成金が交付されるときの申請者となります。

《 2 大歳地区社会福祉協議会について》



この地区社会福祉協議会は、大歳地区内における社会福祉の増進を図り、明るく住みよい地域社会の建設に寄与することを目的としており、地区住民の福祉向上のため各種の事業を行っています。

自治会長さんは、地区社会福祉協議会の運営委員になっております。

運営委員は、毎年1回以上開かれる総会（毎年4月18日に開催）に出席して地区社会福祉協議会の事業計画、予算や決算の議決、規約の改廃及び理事・監事の改選にあたります。また、敬老祝賀会の打合せなどもあります。

地区社会福祉協議会は、総会で基本的な事項が決まれば、実際の事業や活動は理事会や各部会で調整されながら進めることで運営されております。

運営委員の皆様には、事業計画で決められた事項に沿って、自治会内での事業や活動の役があります。

地区社会福祉協議会の主な事業としては、地区社会福祉協議会だよりの発行、敬老祝賀行事・三世代交流事業の実施、見守り訪問活動・ふれあい給食サービスの実施、子育て支援活動・健康づくり教室の実施、地域福祉を推進するために福祉員の設置、福祉関係・体育関係団体の活動促進のための活動費助成、環境整備事業の推進（各種助成金）、子ども会を中心とした花いっぱい運動の推進、赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動の推進などの事業活動を実施しております。

また、香典返し、お見舞い返し、お祝い返しなどの社会福祉のための善意のご寄付を受け付けています。この社会福祉事業へのご寄付は、社会福祉法人山口市社会福祉協議会が受け付けておりますが、地区社会福祉協議会でも受け付けております。山口市社会福祉協議会では、その半額をご寄付いただいた地区社会福祉協議会に対して、社会福祉事業費として交付しております。この資金は、赤い羽根共同募金地域配分金とともに、地区社会福祉協議会の実施する社会福祉事業の重要な財源になっております。

自治会長さんの役割について

①香代

自治会内でご不幸があった場合は、地区社会福祉協議会から御香代を届けることとなっておりますので、事務局に連絡していただき、御香代を受け取って、葬儀に届けていただくことになります。休日や急な場合は、立て替えていただいて、後日お渡しします。

②敬老祝賀会

敬老祝賀会を開催するにあたり、各自治会内で対象者の方へ案内状・記念品の配布及び出欠確認や祝賀会当日の準備をしていただくことになります。

③募金



赤い羽根共同募金と歳末たすけあい募金もお願いすることになりますが、赤い羽根

共同募金については、自治会内の法人にも寄付をお願いしていただくことになります。募金の内容・時期については、「平成25年度各自治会にお願ひする会費と募金について」(P40)をご参照下さい。それぞれ募金の時期には、自治会長さん宛てに文書をお送りします。

《3 (仮称) 山口市環境保全連絡協議会》

山口市では、従来からあった旧山口市地域を所管していた「山口市環境を守る会」を解散し、市内21地域の全域を網羅する「(仮称)山口市環境保全連絡協議会」を設置する予定としております(山口市環境衛生課内に事務局)。活動内容は、従来どおり空き缶やゴミの投げ捨てる問題、生活排水の浄化の問題などに取り組んでいきます。大歳地区からは、自治振興会副会長が(仮称)山口市環境保全連絡協議会の理事となる予定です。

《4 事務局について》

自治振興会及び地区社会福祉協議会の事務局は、大歳地域交流センター内に設置されています。

電話：920-1700 FAX：922-4036

自治振興会メールアドレス：o104mati@c-able.ne.jp

部会員の募集中です。申し込みは事務局まで！

「自治会活性化部会」「健康福祉部会」「文化スポーツ部会」

「安心安全部会」「こども部会」「交流列車おおとし運営委員会」



「大歳のまちづくりの主役は皆さん」です！

大歳地区では、「個性豊かで活力ある自立した地域社会の実現」に向けて、「大歳のまちづくりの主役は地域の皆さんである」という考え方のもと、地域の皆さんと行政の協働によるまちづくりを進めています。

「協働による大歳のまちづくり」とは？

地域の皆さんと行政、また地域の皆さん同士が、お互いをパートナーとして、同じ目標に向かって、共に考え、協力し合い、**住みよい豊かな地域社会を目指して取り組む**ことを言います。

《 5 自治会等自治振興交付金 》

自治会などが地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動に対して交付金を交付し、住民自治の振興を図ることを目的としています。

また、平成24年度から山口市防犯灯維持管理交付金の申請手続きが、この自治会等自治振興交付金の申請に統合されました。

(1) 自治会等自治振興交付金の交付対象事業

交付金は、自治会が行う下記事業の実施の費用に使用いただけます。

- ①地域振興・情報発信に関する事業
- ②環境美化・保全に関する事業
- ③安心・安全な地域づくりに関する事業
- ④子どもの健全育成に関する事業
- ⑤文化・スポーツの振興に関する事業
- ⑥保健・福祉に関する事業
- ⑦その他、地域の活性化に資するもので、市長が必要と認める事業



(2) 自治会等自治振興交付金の算定

交付金の額は、世帯割額と均等割額を合算した額とします。

(ただし、1世帯あたり5,000円を上限)

- ①世帯割額 $1,000 \text{ 円} \times \text{構成世帯数}$
- ②均等割額 200世帯未満 40,000円
200世帯以上は100世帯毎に20,000円加算
(例えば、200世帯：60,000円、300世帯：80,000円、
400世帯：100,000円、500世帯：120,000円……)

(3) 構成世帯数

構成世帯数は、会員である世帯数とし、準会員数を含みます。

準会員とは…自治会等の活動に賛同・協力し、準会費等の負担をする世帯
または法人

(4) 山口市防犯灯維持管理交付金の額

$1,000 \text{ 円} \times \text{防犯灯管理灯数}$ (平成25年4月1日時点の灯数)



《 6 各種補助金・助成金等の交付について》

以下の補助金や助成金などを受けようとする場合は、事前に交流センターへ必ずご相談下さい。（「自治会への支援事業の紹介」もご参照ください。P38～39）

（1）LED灯の防犯灯の設置・取替・修繕

【山口市、自治振興会、地区社会福祉協議会】

自治会が「LED灯の防犯灯」を設置等した場合に、その経費の一部を補助します。

■山口市の補助

〔要件や補助率等〕

①新たに「LED灯の防犯灯」を設置する場合

補助率…経費の2/3（10円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき36,000円（建柱を必要とする場合は10,000円加算）

②「蛍光灯の防犯灯」から「LED灯の防犯灯」に取り替える場合

補助率…地元負担金額の2/3（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき36,000円

③「LED灯の防犯灯」を「LED灯の防犯灯」に取り替える場合

補助率…地元負担金額の2/3（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき36,000円

■自治振興会の補助（要綱・要領P41～P43参照）

〔要件や補助率等〕

①新たに「LED灯の防犯灯」を設置する場合

補助率…地元負担金額の2/3（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき18,000円

②「蛍光灯の防犯灯」から「LED灯の防犯灯」に取り替える場合

補助率…地元負担金額の2/3（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき18,000円

③「LED灯の防犯灯」を修繕、または「LED灯の防犯灯」に取り替える場合

補助率…地元負担金額の1/2（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき18,000円

■地区社会福祉協議会の補助

〔要件や補助率等〕

①新たに「LED灯の防犯灯」を設置する場合

補助率…他の補助金を差し引いた金額の2/3（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき6,000円

②「蛍光灯の防犯灯」から「LED灯の防犯灯」に取り替える場合

補助率…他の補助金を差し引いた金額の2/3（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1灯につき6,000円

大歳小学校前の道路に
設置したLED防犯灯です!

明るいよ～



- ③「LED灯の防犯灯」を修繕、または「LED灯の防犯灯」に取り替える場合
補助率…他の補助金を差し引いた金額の1/2 (100円未満の端数は切捨て)
限度額…1灯につき6,000円

ただし、地区社会福祉協議会が指定する幹線道路に設置している「LED灯の防犯灯」を修繕または取り替える場合は、他の補助金を差し引いた金額の2/3 (100円未満の端数は切捨て) とし、限度額は1灯につき6,000円とする。

■留意事項

- ①補助申請は、防犯灯の設置後になりますが、設置前に必ずご相談ください。
②設置するLED灯の防犯灯器具については、大歳地区で設定している明るさや照らす範囲などの基準(要領P43参照)に合うものを設置して下さい。

(2) 蛍光灯の防犯灯の設置・取替【山口市】

自治会が「蛍光灯の防犯灯」を設置した場合に、その経費の一部を補助します。

■山口市の補助

〔要件や補助率等〕

- ①新たに「蛍光灯の防犯灯」を設置する場合
補助率…経費の1/2 (10円未満の端数は切捨て)
限度額…1灯につき21,000円
- ②「蛍光灯の防犯灯」を「LED灯の防犯灯」に取り替える場合
補助率…経費の1/2 (10円未満の端数は切捨て)
限度額…1灯につき21,000円



■留意事項

- ①電球や自動点滅器の交換、柱のみの取り替えは対象になりません。

(3) 防犯灯の電灯料補助【山口市、地区社会福祉協議会】

自治会が防犯灯の維持管理をしている場合、電灯料を補助します。

■山口市の補助(防犯灯維持管理交付金)

〔要件や補助額等〕

- ①防犯灯1灯につき…年間1,000円

■地区社会福祉協議会の補助

〔要件や補助額等〕

- ①地区社会福祉協議会が指定する幹線道路に設置している防犯灯(年度末時点)
蛍光灯の防犯灯は1灯につき…年間2,000円
LED灯の防犯灯は1灯につき…年間1,200円
(ただし、10w以下のLED灯の防犯灯は1灯につき…年間700円)

※山口市防犯灯維持管理交付金は、自治会等自治振興交付金(P9参照)と合算されて口座に振り込まれます。

■留意事項

- ①山口市防犯灯維持管理交付金は自治会等自治振興交付金と一緒に振り込まれます。

(4) 自主防災組織の育成【山口市、自治振興会】

自主防災組織に認定された団体が行う防災活動にかかる経費の一部を補助します。

■山口市の補助

〔要件や補助率等〕

①地域防災活動（啓発活動・訓練活動・研修活動）を行った場合

補助率…活動経費の2/3（1,000円未満の端数は切捨て）

限度額…3万円（300世帯未満の自治会）

5万円（300世帯以上の自治会）

対象となる地域防災活動の例

- ・啓発活動…防災意識の向上を目的とする活動に要する経費
啓発用チラシ、パンフレット等の印刷費、資料の購入費など
- ・訓練活動…防災訓練の実施に要する経費
傷害保険に加入する場合の保険料、消火器充填費、消火訓練の実施に要する燃料費、炊き出し訓練の実施に要する燃料費、材料費など
- ・研修活動…防災知識の向上を目的とする研修会の開催又は参加に要する経費
講師謝礼、資料購入費、印刷費、研修参加費（受講料、申込料）など



②防災資機材を整備した場合

補助率…購入経費の2/3（1,000円未満の端数は切捨て）

限度額…20万円（300世帯未満の自治会）

30万円（300世帯以上の自治会）

対象となる防災資機材の例

- ・情報収集伝達活動資機材…携帯型無線機、携帯ラジオ、携帯拡声器など
- ・消火活動資機材…消火器、三角消火バケツなど
- ・水防活動資機材…防水シート、シャベル、つるはし、スコップ、土のう、杭など
- ・救出活動資機材…ヘルメット、防塵メガネ、懐中電灯、大バール、大ハンマー、可搬式発電機、投光器、コードリール、ロープなど
- ・救護活動資機材…担架、救急セット、毛布、シートなど
- ・生活維持活動…炊飯設備、組立てテント、非常食、飲料水など

■自治振興会の補助

〔要件や補助率等〕

①防災資機材を整備した場合

補助率…購入経費の10/10

限度額…5万円

■留意事項

①市の防災資機材の整備補助は、自主防災組織に認定後、1団体1回限りです。



(5) 大歳地区一斉清掃の補助【自治振興会】

大歳地区一斉清掃日《10月20日(日)》にあわせて、自治会内の清掃作業を行った場合に、清掃作業などの経費を助成します。

■自治振興会の補助

〔補助金額等〕

補助額…1自治会あたり 5,000 円

参加者1人あたり 100 円



(6) ごみ集積施設の整備【山口市、地区社会福祉協議会】

自治会がごみ集積施設を整備した場合に、その経費の一部を補助します。

■山口市の補助

〔要件や補助率等〕

①収納できるもので、基礎工事によって固定されたもの（固定施設）

補助率…経費の1/2（100円未満の端数は切捨て）

限度額…50万円

②収納できるもので、移動可能なもの（移動容器）

補助率…経費の1/2（100円未満の端数は切捨て）

限度額…4万円

③散乱防止ができるもの（ネット、シート）

補助率…経費の1/2（100円未満の端数は切捨て）

限度額…2万円

■地区社会福祉協議会の補助

〔要件や補助率等〕

①収納できるもので、基礎工事によって固定されたもの（固定施設）

補助率…経費の1/4（100円未満の端数は切捨て）

限度額…5万円

②収納できるもので、移動可能なもの（移動容器）

補助率…経費の1/4（100円未満の端数は切捨て）

限度額…2万円

③散乱防止ができるもの（ネット、シート）

補助率…経費の1/4（100円未満の端数は切捨て）

限度額…1万円

■留意事項

①固定施設は25世帯以上、移動容器は25世帯未満が目安です。



(7) 自治会集会所の建設・登記経費【山口市】

自治会の集会所を新築・増改築・補修・既存建物を購入した経費や自治会所有の集会所の土地・建物を登記する手続き経費の一部を補助します。

■山口市の補助

〔要件や補助率等〕

①新築・増築及び既存建物の購入

補助率…経費の4/10 (1,000円未満の端数は切捨て)

限度額…500万円

②補修

補助率…経費から10万円を差引いた額の4/10

限度額…100万円

(1,000円未満の端数は切捨て)

③土地・建物の登記

補助率…経費から登録免許税を差引いた額の4/10

限度額…10万円

(1,000円未満の端数は切捨て)



(8-1) 法定外公共物の整備にかかる原材料支給【山口市】

山口市名義の団地内道路や里道・水路の補修を地域で協力して整備する場合に原材料を支給します。

■山口市の支給

〔支給の要件〕

①山口市所有の団地内道路、里道・水路の補修であること。

②地元関係者により補修が可能であること。

③複数の利用者があること。

〔支給材料の種類〕

真砂土、砕石、常温合材、土のう袋、モルタル等



(8-2) 法定外公共物整備事業【自治振興会、地区社会福祉協議会】

山口市名義の団地内道路及び里道・水路等を、地域において維持管理するための事業に要する経費を補助します。公有地、民有地、受益戸数、対象道路により補助割合・限度額が異なります。

■自治振興会の補助（要綱 P47～P49 参照）

〔要件や補助率等〕

①補修工事・舗装工事（農業用道路以外）の場合

補助率…経費の5割～10割 (1,000円未満の端数は切捨て)

限度額…50万円

②改良工事・補修工事（農業用道路）の場合

補助率…経費の7割 (1,000円未満の端数は切捨て)

限度額…100万円

③水路工事・浚渫工事の場合

補助率…経費の5割または7割（1,000円未満の端数は切捨て）

限度額…50万円または100万円

■地区社会福祉協議会の補助

〔要件や補助率等〕

①自治振興会が補助する上記工事であること（農業用の道路・水路工事は除く）

補助率…地元負担金額の1/2または1/3（100円未満の端数は切捨て）

限度額…10万円

■留意事項

①申請には、法定外公共物占用等許可を受けていることが必要です。

②対象経費に交通安全施設及び用地費等は含みません。

水路の蓋かけ工事【工事前】



【工事後】



（9-1）反射鏡の新設・修復【自治振興会、地区社会福祉協議会】

国道・県道・市道以外の道路使用で交通安全上、危険な箇所に自治会が反射鏡を新設または既存の反射鏡を修復する場合に、その経費の一部を補助します。

■自治振興会の補助（要綱P45～P46参照）

〔補助率等〕

補助率…経費の1/2（1,000円未満の端数は切捨て）

限度額…新設は50,000円、修復は25,000円

■地区社会福祉協議会の補助

〔補助率等〕

補助率…自治振興会補助額の1/4（100円未満の端数は切捨て）

■留意事項

①設置する場所が公道の場合は、道路管理者に道路占用許可申請が必要です。

②設置する場所が市道・水路・里道の場合は、山口市道路河川管理課に許可申請が必要です。

③工事後に申請されても、補助の対象となりません。

④市が設置した反射鏡が破損した場合は、山口市道路河川管理課に伝えますので、交流センターにご連絡下さい。



(9-2) 団地内道路などの停止線の整備【自治振興会】

国道・県道・市道以外の道路使用で交通安全上、危険な箇所に自治会が停止線などを新設または既存の停止線を修復する場合に、その経費の一部を補助します。

■自治振興会の補助

〔補助率等〕

補助率…経費の1/2 (1,000円未満の端数は切捨て)

限度額…2万円



■留意事項

- ①新たに整備する場所が山口市名義の団地内道路などの場合は、山口市道路河川管理課に許可申請が必要です。

(10) 花壇の整備【自治振興会、地区社会福祉協議会】

自治会などで花壇を整備する場合に、苗や肥料などの経費の一部を助成します。

■自治振興会の補助

〔要件や補助率等〕

- ①新規に花壇を設置した場合 (造成経費やお茶代など)

補助率…経費の10/10

限度額…2万円

■地区社会福祉協議会の補助

〔要件や補助率等〕

- ①花壇の維持管理にかかる苗・土・肥料代

補助率…経費の1/2 (100円未満の端数は切捨て)

限度額…2万円

■留意事項

- ①地区社会福祉協議会への申請は、各自治会とも年間1回(2月頃)ですので、花壇を整備している団体(老人クラブ・子ども会など)と相談の上、申請してください。

勝井自治会の花壇です！



(11) ふれあいいきいきサロンの支援【市社会福祉協議会、自治振興会】

ふれあいいきいきサロンを立ち上げる場合などに、その経費の一部を助成します。

■山口市社会福祉協議会の補助

〔要件や補助率等〕

- ①サロンを新規に立ち上げにかかる経費
補助率…経費の10/10
限度額…4万円
- ②サロンの運営経費にかかる経費
限度額…月額2,000円（開設後2年間）
月額1,000円（開設後3年目～3年間）
- ③サロンの会場使用料などにかかる経費
限度額…月額3,000円



■自治振興会の補助

〔要件や補助率等〕

- ①サロンを新規に立ち上げにかかる経費
補助率…経費が4万円を超えた場合、その超えた経費の10/10
限度額…2万円

■留意事項

- ①自治振興会への申請は、山口市社会福祉協議会への申請後になります。
- ②立ち上げにかかる経費補助は、グループ立ち上げ後、1グループ1回限りです。

出前サロン

(試してみませんか?)

自治振興会では、いきいきふれあい
サロンを立ち上げるきっかけづくりと
して、お試しの出前サロンを実施する
予定です。希望する自治会は、大歳自
治振興会事務局までご連絡下さい。

電話920-1700

和田自治会での出前サロンの様子です！



(12) 自治会活性化事業（1自治会1事業）【自治振興会】

自治会の活性化に向けて、新たな行事やイベントなどを実施した場合、その経費の一部を助成します。

■自治振興会の補助

〔要件や補助率等〕

- ①新たな行事やイベントなどを実施した場合
補助率…実施にかかった経費の10/10
限度額…2万円

■留意事項

- ①平成22年度以降に新規で始まった行事やイベントは、新規事業とみなし、継続して補助します。
- ②1自治会1事業として行われる「ラジオ体操」は、補助対象外となります。

【1自治会1事業】今井上自治会の「卓球大会」です！



(13) 三世代交流ラジオ体操の実施促進【自治振興会】

自治会内の三世代交流を推進するため、夏休み期間中などにラジオ体操を実施した場合、その経費の一部を助成します。

■自治振興会の補助

〔要件や補助率等〕

- ①子どもからお年寄りが集まりラジオ体操を実施した場合
補助率…ラジオ体操の実施にかかった経費の10/10
限度額…1万円

高井自治会の「三世代交流ラジオ体操」です！



《 7 山口市コミュニティ活動保険制度》

市では、市民の皆さんが安心して地域社会活動や社会貢献活動に参加できるよう、市が保険会社と契約して、怪我等不慮の事故に対して、補償するための保険に加入しています。

(1) 保険料・登録は不要

保険料は、全額市が負担します。

各団体からの、事前の申し込みや登録は不要です。

(2) 事故が起きたら

事故が発生した場合、活動団体の責任者が、速やかに交流センターへ事故の内容を連絡してください。その後の手続き等をお知らせします。

(3) 保険の種類

他者に損害を与えた場合の「賠償責任保険」と、参加者が負傷・死亡した際の「傷害保険」の2種類があります。

～主な補償内容～

- ・賠償責任保険（対物賠償）…1事故につき上限500万円
- ・傷害保険…入院1日につき3,000円、通院1日につき2,000円

(4) 保険の対象となる事業（すべてに該当すること）

- ・市内に活動の拠点を置く5人以上の市民により組織された団体による活動
- ・本来の職場を離れ、自主的・自発的に行われる公益性のある活動
- ・年間を通じて行われる計画的・継続的な活動
- ・無報酬で参加する活動(交通費等実費程度は無報酬とみなします)

(5) 保険の対象となる事例

- ・地域の活性化や情報発信に関する活動での事故
(市報の配布、地区のまつりなど)
- ・地域の環境に関する活動での事故
(ごみ減量・リサイクル活動、道路・河川清掃活動など)
- ・地域の安心・安全に関する活動での事故
(防犯パトロール、防火・防災訓練、交通安全活動など)
- ・子どもの健全育成に関する活動での事故
(非行防止パトロール、子育て支援活動など)
- ・地域の福祉に関する活動での事故
(高齢者支援活動、障害者支援活動など)



おおとし見守り隊の
マグネットシートです!



資料編

大歳自治振興会規約（改正案）

（目的）

第1条 この会は、「協働のまちづくり」の精神に沿い、地域住民の交流と地域の安心・安全、健康、福祉、環境、文化・スポーツ、産業活動等、地域の活性化を促進するとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを実践しながら、大歳地区住民が生き生きと安心して暮らせる住みよいまちづくりと、住民自治の振興に寄与することを目的に設置する。

（会の名称と構成）

第2条 この会は、大歳自治振興会（以下「振興会」という。）と称し、大歳地区内に居住する住民等（以下「会員」という。）をもって組織する。

- 2 この会の会員は、事業に要する経費に充てるため、毎年度一世帯あたり200円の会費を負担する。
- 3 会を円滑に運営するため、役員及び運営委員を置く。

（事務所）

第3条 振興会は、事務所を大歳地域交流センター内に置く。

- 2 振興会の事務局に、事務局長及び書記、会計を置く。
- 3 書記は、会議の内容を記録するとともに、事務局長の補佐役として依頼された事務を処理する。
- 4 会計は、振興会の運営及び活動に伴う経理事務を行うとともに、事務局長の補佐役として依頼された事務を処理する。
- 5 会員に向けた広報活動のため、付属組織として事務局に広報委員会を置く。
- 6 広報委員会の委員は会員により構成し、委員の互選により広報委員長を置き、任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、補欠により選任された場合の任期は、前任者の残任期間とする。

（役割及び活動）

第4条 振興会は、その目的を達成するために、次の事業を行う。

- （1）活動の積極的な推進と、自治会相互の連携に関すること
- （2）地域住民相互の情報交換並びに交流・親睦に関すること

- (3) 地域の活性化に関すること
- (4) 生活環境の保全と改善に関すること
- (5) 地域住民の健康・福祉に関すること
- (6) 防災、防火、防犯、交通安全に関すること
- (7) 地区内の産業経済の振興に関すること
- (8) 行政庁に対する陳情、請願に関すること
- (9) 市政協力に関すること
- (10) 各種団体との連携並びに相互援助に関すること
- (11) その他振興会の目的達成のため必要な事業

(役員)

第5条 振興会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名
- (3) 事務局長 1名

2 前項の役員は、次により選任する。

- (1) 会長は、会員の中から運営委員が推薦し、総会において選出する。
- (2) 副会長は、第8条に規定する運営委員の中から、1名は大歳地区社会福祉協議会の会長をもって充て、1名は運営委員の自治会長の中から互選で選出する。
- (3) 事務局長は、会員の中から会長が任命する。

3 役員の仕事は、次のとおりとする。

- (1) 会長は、振興会を代表し、会務を統括する。
- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代行する。
- (3) 事務局長は、この会の事務全般を掌理する。

(監事)

第6条 振興会の会計を監査するため、監事を置く。

2 監事は2名とし、総会において会員の中から選出する。

(役員及び監事の任期)

第7条 役員の任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、補欠により選任

された場合の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 監事の任期は1年とし、再任は妨げない。ただし、補欠により選任された場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営委員)

第8条 運営委員は自治会長、地元市議及び次の各種団体の代表者をもって充てる。

- ・地区社会福祉協議会 ・民生児童委員協議会 ・特別林野委員会
- ・市消防団鴻南方面隊大歳分団 ・地域交流センター運営協議会
- ・地域交流センター後援会 ・消防後援会 ・老人クラブ連合会
- ・青少年健全育成協議会 ・小学校PTA ・子ども会育成連絡協議会
- ・交通安全対策協議会 ・商工業振興会 ・福祉員協議会
- ・体育振興会 ・大歳なすの会 ・食生活改善推進協議会
- ・母子保健推進協議会 ・大歳まつり実行委員会
- ・おとし夏まつり実行委員会 ・人権学習推進協議会

(総会)

第9条 総会は、役員及び運営委員、第12条に規定する地域づくり活動部会の部会長、第13条で規定する運営委員長で構成し、会長が招集する。

- 2 総会は、運営委員の過半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 総会の議決は、出席した運営委員の過半数で決し、可否同数となった時は、議長の決するところによる。
- 4 総会の会議の議長は、会長があたる。
- 5 総会は振興会の最高議決機関であって、毎年1回、定期総会を開催するほか会長が必要と認めた場合、または、運営委員の3分の1以上の請求があった場合には、その都度臨時総会を開催するものとする。
- 6 総会は、次の事項を協議決定する。
 - (1) 地域づくり計画に関すること
 - (2) 事業計画及び予算、事業報告並びに決算に関すること
 - (3) 役員選出に関すること
 - (4) 規約の改正に関すること
 - (5) その他、振興会の運営に関する重要事項に関すること

(代表者会議)

第10条 振興会に次の者で構成する代表者会議を置く。

- (1) 役員
 - (2) 次条で規定する自治会長会の会長及び副会長
 - (3) 次条で規定する自治会長会の付属組織の者で、自治会長会の会長が指名する者
 - (4) 第12条に規定する地域づくり活動部会の各部部长
 - (5) 第13条に規定する交流列車おとし運営委員長
 - (6) 第3条に規定する広報委員長
- 2 代表者会議は会長が召集する。
 - 3 代表者会議には、必要に応じ運営委員、第12条に規定する地域づくり活動部会の副部長及び第13条に規定する交流列車おとし運営委員会の副委員長の出席を求めることができる。
 - 4 代表者会議にセンター所長、センター地域担当を出席させることができる。
 - 5 代表者会議は、振興会の業務全般のほか、地域づくり計画について協議する。
 - 6 代表者会議は、1ヶ月に1回程度開催するものとする。

(自治会長会)

第11条 振興会に、運営委員である自治会長によって構成する自治会長会を置く。

- 2 自治会長会の会長は振興会の会長をもって充てる。
- 3 自治会長会の副会長は、自治会長である振興会副会長をもって充てる。
- 4 自治会長会にセンター所長、センター地域担当を出席させることができる。
- 5 自治会長会は、振興会の中核組織として、あらゆる地域づくり活動の推進に寄与するものとする。
- 6 自治会活動の活性化に向けた検討と事業実施のため、自治会長会に付属組織を置くことができる。

(地域づくり活動部会)

第12条 地域づくり活動について具体的に検討・実施するため、地域づく

り活動部会（以下、「部会」という。）を置く。

- 2 部会は活動分野ごとに設置し、活動分野に関連、または関心がある運営委員及び会員で構成する。
- 3 各々の部会に、部会の構成員の互選により、部会長及び副部会長を置く。
- 4 部会長及び副部会長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠により選任された場合の任期は、前任者の残任期間とする。

（交流列車おおとし運営委員会）

第13条 山口市大歳地域交流ステーションの管理運営を行うために、交流列車おおとし運営委員会を置く。

- 2 交流列車おおとし運営委員会の委員は会員により構成し、委員の互選により、委員長1名、副委員長1名を置き、任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、補欠により選任された場合の任期は、前任者の残任期間とする。

（検討委員会）

第14条 具体的な地域課題の解決のため、課題に応じた検討委員会を置くことができる。

（会計）

第15条 振興会の経費は、会費及び市からの交付金・助成金とその他の収入をもってこれに充てる。

- 2 振興会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

（その他）

第16条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

付 則

- 1 この規約は、平成22年4月1日から施行する。

付 則

- 1 この規約は、平成22年4月18日から施行する。

付 則

- 1 この規約は、平成23年4月18日から施行する。

付 則

(施行期日)

- 1 この規約は、平成24年4月18日から施行する。

(役員等の任期の特例)

- 2 この規約施行後最初に選任される次に掲げる役員等の任期は、各条項の規定にかかわらず、平成25年度の定期総会が開催される日までとする。

(1) 第3条第6項に規定する広報委員長

(2) 第5条第1項に規定する会長、副会長及び事務局長

(3) 第12条第3項に規定する部会長及び副部会長

(4) 第13条第2項に規定する交流列車おとし運営委員長及び副委員長

付 則

- 1 この規約は、平成25年4月 日から施行する。

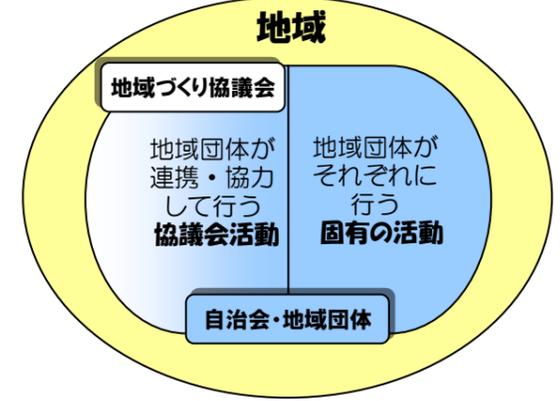
大歳自治振興会 組織図

(平成24年11月～)

総会

- 役員
 (1)自治振興会長、(2)自治振興会副会長、(3)自治振興会事務局長
- 部会長・委員長
 (1)自治会活性化部会長、(2)健康福祉部会長、(3)安心安全部会長、(4)文化スポーツ部会長、(5)こども部会長、
 (6)交流列車おおとし運営委員長
- 運営委員
【関係団体の代表者】
 (1)地区社会福祉協議会、(2)民生委員児童委員協議会、(3)特別林野委員会、(4)市消防団鴻南方面隊大歳分団、
 (5)地域交流センター運営協議会、(6)地域交流センター後援会、(7)消防後援会、(8)老人クラブ連合会、
 (9)青少年健全育成協議会、(10)小学校PTA、(11)子ども会育成連絡協議会、(12)交通安全対策協議会、(13)商工業振興会、
 (14)福祉員協議会、(15)体育振興会、(16)大歳なすの会、(17)食生活改善推進協議会、(18)母子保健推進協議会、
 (19)おおとし夏まつり実行委員会、(20)大歳まつり実行委員会、(21)人権学習推進協議会
- 【自治会】** (1)自治会長(28名) **【地元市議会議員】**

地域づくりのための住民活動イメージ



監事

(1)監事

(第6条)

(第9条)

(第10条)

代表者会議

- (1)自治振興会長、(2)自治振興会副会長、(3)自治振興会事務局長、(4)自治会長会長、
 (5)自治会長会副会長、(6)自治会活性化部会長、(7)健康福祉部会長、(8)安心安全部会長、
 (9)文化スポーツ部会長、(10)こども部会長、(11)交流列車おおとし運営委員長、
 (12)広報委員長 《必要に応じて…(13)各副部会長、(14)地域交流センター》

検討委員会

・必要に応じて設置

高齢者生きがいセンター検討委員会

- (1)委員長、(2)副委員長
 ・関係自治会
 ・関係団体
 ・一般公募委員

(第14条)

事務局

(1)事務局長、(2)書記、(3)会計

(第3条)

広報委員会

(1)委員長、(2)委員
 ・一般公募委員

自治会長会

(1)自治会長会長、(2)自治会長会副会長
 ・各自治会長

(第11条)

(第12条)

(第13条)

自主防災組織 ・防災委員連絡会

- ・自主防災組織代表者
 ・自治会防災委員

女性部

(1)部長、(2)副部長、
 (3)書記、(4)会計
 ・自治会女性部役員

自治会活性化部会

(1)部会長、(2)副部会長
 ・自治会長
 ・一般公募委員(自治会長経験者)

健康福祉部会

(1)部会長、(2)副部会長
 ・関係団体
 ・一般公募委員

関係団体(例)
 ・地区社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会
 ・福祉員協議会・大歳なすの会
 ・食生活改善推進協議会

安心安全部会

(1)部会長、(2)副部会長
 ・関係団体
 ・一般公募委員

関係団体(例)
 ・消防団鴻南方面隊大歳分団・消防後援会
 ・交通安全対策協議会・商工業振興会
 ・大歳草刈り隊・民生委員児童委員協議会

文化スポーツ部会

(1)部会長、(2)副部会長
 ・関係団体
 ・一般公募委員

関係団体(例)
 ・地域交流センター後援会・老人クラブ連合会
 ・体育振興会・おおとし夏まつり実行委員会
 ・大歳まつり実行委員会

こども部会

(1)部会長、(2)副部会長
 ・関係団体
 ・一般公募委員

関係団体(例)
 ・青少年健全育成協議会・小学校PTA
 ・子ども会育成連絡協議会・母子保健推進協議会
 ・人権学習推進協議会・民生委員児童委員協議会

交流列車おおとし 運営委員会

(1)委員長、(2)副委員長
 ・関係自治会
 ・関係団体
 ・一般公募委員

関係団体(例)
 ・大歳なすの会・朝田福寿会
 ・JR職員OB会大歳分会・自治振興会副会長
 ・NPO法人ふれあいの家鴻の峯

総会

- 役員
 - ①自治振興会長…1名
会員の中から運営委員が推薦し、総会において選出
 - ②自治振興会副会長…2名
地区社会福祉協議会長(充職)
運営委員の自治会長の中から互選(1名)
 - ③自治振興会事務局長…1名
会員の中から会長が任命
- 監査
 - ①監事…2名
会員の中から総会において選出
- 協議・決定事項
 - ①地域づくり計画の策定及び見直し
 - ②事業計画及び予算、事業報告並びに決算の承認
 - ③自治振興会の役員選出
 - ④規約の改正
 - ⑤その他自治振興会の運営に関する重要事項

監事

- 役職
 - ①監事…2名
総会において会員の中から選出
- 活動事項
 - ①自治振興会の会計の監査

代表者会議

- 構成メンバー
 - ・自治振興会長、自治振興会副会長、自治振興会事務局長、自治会長会長、自治会長会副会長、自治会活性化部会長、健康福祉部会長、安心安全部会長、文化スポーツ部会長、子ども部会長、交流列車おおとし運営委員長、広報委員長
 - 《必要に応じて…各副部会長、地域交流センター》
- 協議・決定事項
 - ①地域づくり計画案及び見直し案の調整を行い、その内容を総会へ報告
 - ②地域づくり計画に基づく年度別実施事業の決定及び執行管理
 - ③各部会間や自治会長会との事業等の連携に係る調整
 - ④その他自治振興会の業務全般に係る協議

自治会長会

- 役職
 - ①自治会長会長…1名
自治振興会長が兼務
 - ②自治会長会副会長…1名
自治振興会副会長が兼務
- 活動事項
 - ①地域づくり計画に基づく事業の実施
 - ②自治振興会の中核組織として、あらゆる地域づくり活動の推進に寄与

女性部

- 役職
 - ①部会長…1名
部会員の中から互選
 - ②副部会長…2名
部会員の中から互選
- 活動事項
 - ①研修会の開催、地域行事への参加、協力

**自主防災組織
・防災委員連絡会**

- 構成メンバー
 - ・自主防災組織代表者、自治会防災委員
- 活動事項
 - ①自主防災組織の立ち上げや防災活動に関する研修会への参加
 - ②大歳地区内の防災に関する情報の共有
 - ③災害発生時の連絡、調整

自治会活性化部会

- 役職
 - ①部会長…1名
部会の部会員の中から互選
 - ②副部会長…若干名
部会の部会員の中から互選
- 活動事項
 - ①自治会活動の活性化に向けた検討
 - ②地域づくり計画案案及び見直し案の企画・立案を行い、その内容を自治会長会長の承認を経て、代表者会議に報告
 - ③他部会と関連のある活動等の調整・協議

健康福祉部会

- 役職
 - ①部会長…各部会 1名
各部会の部会員の中から互選
 - ②副部会長…各部会 若干名
各部会の部会員の中から互選
- 活動事項
 - ①地域づくり計画案案及び見直し案の企画・立案を行い、その内容を代表者会議へ報告
 - ②地域づくり計画に基づく事業の実施
 - ③他部会と関連のある活動等の調整・協議

**交流列車おおとし
運営委員会**

- 役職
 - ①委員長…1名
委員の中から互選
 - ②副委員長…若干名
委員の中から互選
- 活動事項
 - ①山口市大歳地域交流ステーションの管理運営
 - ②地域づくり計画案案及び見直し案の企画・立案を行い、その内容を代表者会議へ報告
 - ③地域づくり計画に基づく事業の実施
 - ④他部会と関連のある活動等の調整・協議

事務局

- 役職
 - ①事務局長…1名
会員の中から会長が任命
 - ②書記…若干名
 - ③会計…1名
- 活動事項
 - ①大歳自治振興会の事務処理

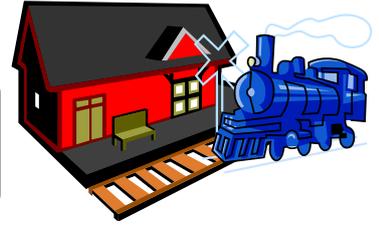
広報委員会

- 役職
 - ①委員長…1名
委員の中から互選
 - ②副委員長…若干名
委員の中から互選
- 活動事項
 - ①会員に向けた広報活動

検討委員会

- 役職
 - ①委員長…1名
委員の中から互選
 - ②副委員長…若干名
委員の中から互選
- 検討事項
 - ①課題に応じた事業の企画・調整・立案を行い、その内容を代表者会議へ報告

「交流列車 おおとし」のご利用にあたって



■利用の目的は…

大歳地域交流ステーション「交流列車おおとし」は、地域住民の交流や市民のふれあい活動等による地域づくり及びコミュニティを中心としたまちづくりに資する活動を行う場として利用できます。

■利用者できる人は…

「交流列車おおとし」を利用できる対象者は、次の条件をすべて満たす方が対象になります。

(1) 地域づくり活動や自治会活動、地域住民や市民のふれあい活動を行うグループであること。
(地域づくり活動や大歳地区行事などを優先します。)

(2) 原則、5名以上の市民で構成するグループであること。(大歳地区在住者を優先します。)

※ただし、次のいずれかに該当する場合は、利用できません。

- ① 公の秩序または善良な風俗を乱すおそれがあるとき。
- ② 施設または付属設備器具を損傷するおそれがあるとき。
- ③ 営利を目的とするものと認められるとき。

■利用できる日時は…

(1) 開館時間

午前8時30分～午後5時
(午後10時まで延長可能)

(2) 休館日

毎週月曜日、年末年始
(月曜日が祝日の場合は、その翌日を休館)
(年末年始は、12月29日～1月3日)

※申請により大歳自治振興会が特別に許可した場合は、この限りではない。

※同一グループでの利用回数は、原則月2回までを限度とします。

■申込方法・申込先…

(1) 申込受付期間

- ① 「交流列車おおとし」を利用したい日の1ヶ月前から申し込みます。
- ② 平日の午前9時～午後4時までにお問い合わせください。

(2) 申込先

ワークステーション大歳
(所在地：山口市朝田941-1：大歳駅敷地内)

(3) 予約方法

直接、ワークステーション大歳へお越しいただくか、電話(083-922-6860)でご予約ください。

■利用方法…

(1) 利用許可申請の提出

- ① 利用者は、ワークステーション大歳で「交流列車おおとし」の利用申請書に必要事項を記入のうえ提出し、利用許可を受けます。

(2) 鍵の受け渡し

- ① 利用者は、ワークステーション大歳で「交流列車おおとし」の入口の鍵を受け取り、開錠し利用します。(ただし、午後5時以降に「交流列車おおとし」を利用される方は、利用当日の午後4時までに、ワークステーション大歳に鍵を受け取りに来てください。)
- ② 利用者は、利用終了後に窓の戸締りなどの確認を行い、入口を施錠し、ワークステーション大歳へ鍵を返却します。(ただし、午後5時以降に利用された方は、戸締り・施錠したのち「交流列車おおとし」に設置してある鍵返却用ポストに鍵を投函してください。)

(3) 室内清掃・利用日誌の記入

- ① 利用者は、利用終了後に必ず室内の清掃を行い、利用日誌に利用状況などを記入します。

■定期的に利用したい場合は…(定期利用団体になるためには…)

(1) 定期利用の許可

「交流列車おおとし」を定期的に利用したい方は、「定期利用許可申請書」を大歳自治振興会に提出し、許可を得る必要があります。

(2) 定期利用団体になる条件

定期利用団体には、以下の条件をすべて満たさなければならない。

- ① 構成員が5人以上のグループであり、大歳地区住民が主体であること。
- ② 新規入会が随時可能な開かれたグループであること。
- ③ 年1回行われる「交流列車おおとし」の大掃除に協力すること。
- ④ おおとし夏まつり、大歳まつりに協力すること。
- ⑤ グループ主催で地区住民を対象とした公開講座もしくはそれに代わる地域還元を行うこと。
- ⑥ 月謝を徴収しないグループであること。(ただし、会員が会の運営上、謝礼などの会費としてを集めることは差し支えない。(おおむね月 3,000 円以内))
- ⑦ 営利を目的としないこと。
- ⑧ その他、大歳自治振興会が要請する地域づくり活動などに協力すること。

(3) 定期利用の許可期間

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

(4) 利用日時

利用日時の調整については、「交流列車おおとし定期利用団体代表者会議」において協議します。

(5) 利用回数

1ヶ月の利用回数は、3回を限度とします。

(ただし、申請により大歳自治振興会(交流列車おおとし運営委員会)が特別に許可した場合は、この限りではない。)

(6) 定期利用の取り消し

上記の項目を満たさなくなったグループは、定期利用許可を取り消します。

※各グループが持ち込んで使用する道具や備品などは、その都度必ず持ち帰ってください。
施設内に保管することはできません。



平成25年度

大歳地区

地域づくり計画及び活動予算

《 みんなでつくろう、明るく住みよいおおとしを 》

計画期間 : 平成21年4月1日 ~ 平成26年3月31日

大歳自治振興会

平成25年度 大歳地区地域づくり計画書(五カ年) テーマ「みんなでつくろう、明るく住みよいおとしを」

No.	活動名	活動内容	平成25年度 実施内容	活動分野	活動予算 (単位:円)	活動年度					関係部会	
						21	22	23	24	25		
I 「老いても、住みよい大歳に」……各団体、地区住民が支援する。												
1	高齢者支援体制の充実	見守り訪問活動の充実、組織の強化	高齢者の見守り ・「安心カード」の配布と活用	地域福祉	230,000						健康福祉部会	
			・自治会長、民生委員、福祉員の合同研修会	地域福祉							健康福祉部会	
			・地域住民による「ながら見守り」の実施	地域福祉							健康福祉部会 ・自治会活性化部会(連携)	
			・見守りの仕組みづくり	地域福祉							健康福祉部会 ・自治会活性化部会(連携) ・安心安全部会(連携)	
			市報配付時の安否確認の奨励	地域福祉							自治会活性化部会	
			地域住民のコミュニケーションの強化 ・高齢者生きがいセンター設置に向けた検討	地域福祉							健康福祉部会	
			要援護者支援制度の推進 (地区内での仕組みづくり)	地域福祉							健康福祉部会	
			給食サービスの充実	地域福祉		調理器具等の補充	地域福祉					健康福祉部会
				地域福祉		配付対象者、配付方法の検討 ・市社協ふれあい型給食サービス事業の検討	地域福祉					健康福祉部
			ふれあいサロン立ち上げ支援	地域福祉		ふれあいサロンの立ち上げ経費の助成	地域福祉					健康福祉部会
	地域福祉	未実施地域への出前サロンの実施	地域福祉					健康福祉部会				
	地域福祉	福祉員の増員 地区社協、関係自治会との協議	地域福祉					健康福祉部会				
2	高齢者の生活安全対策	声かけ運動の推進	(声かけ運動の推進は「見守り訪問活動の充実、組織の強化」にて推進)	安心・安全	10,000						安心安全部会	
		啓発活動	詐欺、訪問販売等への対処 ・生活安全セミナーの開催	安心・安全							安心安全部会	
3	高齢者の交通安全対策	高齢者への講習会開催	高齢ドライバー1日ドック講習会の開催	安心・安全	36,000						安心安全部会	

平成25年度 大歳地区地域づくり計画書(五カ年) テーマ「みんなでつくろう、明るく住みよいおとしを」

No.	活動名	活動内容	平成25年度 実施内容	活動分野	活動予算 (単位:円)	活動年度					関係部会	
						21	22	23	24	25		
II 「子どもたちが、すくすく育つ大歳に」……温かく見守る。ふれあう機会をつくる。												
1	子どもの生活安全対策	交通指導	交通指導教育の支援 ・新入学児童の交通安全教室	安心・安全	567,000					→	安心安全部会	
			交通立哨の実施 ・交通安全週間に立哨活動を行う ・各自治会で交通立哨を継続し行う	安心・安全					→	安心安全部会 ・自治会活性化部会(連携) ・こども部会(連携)		
		交通安全の啓蒙運動	交通安全幟旗等の設置	安心・安全						→	こども部会	
		見守り活動の強化、推進	見守り隊結成検討委員会の設置	安心・安全						→	こども部会 ・安心安全部会(連携) ・自治会活性化部会(連携)	
				見守り隊の地域住民への浸透を図る啓発活動		安心・安全					→	こども部会
			夏休み夜間パトロールの実施の支援	安心・安全						→	こども部会	
		危険箇所の看板清掃、周辺の草刈りの支援	安心・安全							→	こども部会	
2	子育て支援	子どもの居場所づくり	(子どもの居場所づくりは検討した結果、24年度で終了)	地域福祉	60,000					→	こども部会	
			乳幼児、母親対策	親と子の広場「風和里」(月1回)		地域福祉					→	こども部会
			幼児を対象とした親と子の集いの広場づくりの調査検討	地域福祉						→	こども部会	
3	みんなで声かけマナーアップ大作戦	小学生を中心に声かけマナーアップ	(コミュニティスクール運営協議会と連携して検討)	地域福祉	20,000						こども部会	
			地域と一体となった道徳教育の推進	(コミュニティスクール運営協議会と連携して検討)		地域福祉						自治会活性化部会
		家庭教育UP作戦	学校、家庭の役割を再認識と行動	地域福祉							→	こども部会
			親子コミュニケーションの重要性の意識づけ	地域福祉							→	こども部会
	早寝、早起き、朝ご飯、読書のすすめ	地域福祉						→	こども部会			
4	三世代交流事業の促進	地域住民総参加の行事づくり	子ども対象の活動に地区住民が参加、協力 ・自治会花壇づくりの助成	地域個性創出	350,000					→	自治会活性化部会	
			・夏休みラジオ体操の実施促進(啓蒙・普及)	地域個性創出						→	自治会活性化部会 ・こども部会(連携)	
			大歳花いっぱい運動の促進(花壇審査を含む)	地域個性創出						→	こども部会	
		各種イベントの開催	ザ・チャレンジ大歳お100姓さん、キッズフェスティバルの開催支援	地域個性創出							→	こども部会
			地域行事における三世代交流の促進、開催支援 ・どんど焼きの開催 ・しめ縄づくり、ほたるまつりの開催支援	地域個性創出							→	こども部会
			手形鯉のぼりの作成支援	地域個性創出							→	こども部会
どろんこバレーの開催支援	地域個性創出						→	こども部会				

平成25年度 大歳地区地域づくり計画書(五カ年) テーマ「みんなでつくろう、明るく住みよいおとしを」

No.	活動名	活動内容	平成25年度 実施内容	活動分野	活動予算 (単位:円)	活動年度					関係部会
						21	22	23	24	25	
Ⅲ 「住民のみんなが参加する自治会にしよう」……自治振興会、地区社会福祉協議会がリード・サポートする。											
1	自治会(地域)の活性化	地域のふれあいを目的とした新規事業の立ち上げ	自治会活動への支援 (1自治会1事業の奨励) ・地域清掃、三世代交流、声かけ運動等	地域振興	300,000						自治会活性化部会
		自治会への加入促進	自治会加入促進のしおり配布	地域振興							自治会活性化部会
2	体育、地区行事の推進活動	スポーツイベントへの住民参加促進	大歳地区体育祭の開催・充実	地域個性創出	450,000						文化スポーツ部会
			三世代交流グランドゴルフ大会の開催	地域個性創出							文化スポーツ部会
			地域住民への参加の呼びかけ	地域個性創出							文化スポーツ部会
			まつりへの住民参加促進	まつりの充実(おとし夏まつり、大歳まつり)		地域個性創出					
3	文化活動の推進	大歳の史跡を大事にしよう(ふるさとを知ろう)	大歳の史跡、旧跡に案内板を設置	地域個性創出	260,000						文化スポーツ部会
			史跡マップづくりの資料収集	地域個性創出							文化スポーツ部会
			主に小中学生を対象とした地域学習会の開催	地域個性創出							こども部会
4	地域の生活安全対策	防犯上の実態把握、啓蒙活動	生活安全情報の発信	安心・安全	46,000						安心安全部会
			わんわんパトロールの実施 ・帽子、交通・防犯グッズの配布、ワンワンパトロール通信の発行	安心・安全							安心安全部会
5	地域の交通安全対策	交通安全意識の高揚	交通安全情報の発信	安心・安全	20,000						安心安全部会
			交通立哨の実施 ・登下校時、交通安全週間等の立哨の促進	安心・安全							自治会活性化部会 ・安心安全部会(連携) ・こども部会(連携)
		交通安全指導員等の増強	(関係機関との調整が必要なため地域単独での増強は困難)	安心・安全							安心安全部会

平成25年度 大歳地区地域づくり計画書(五カ年) テーマ「みんなでつくろう、明るく住みよいおとしを」

No.	活動名	活動内容	平成25年度 実施内容	活動分野	活動予算 (単位:円)	活動年度					関係部会	
						21	22	23	24	25		
6	地域の災害安全対策	防災意識の高揚	防災意識の啓蒙活動 ・研修会、自治会説明会の開催	安心・安全	1,180,000					→	自治会活性化部会	
			7・21おとし防災の日	安心・安全						→	自治会活性化部会	
			東日本大震災に学ぶ防災意識の啓蒙 ・子ども達を中心に被災地視察及び交流(体験・経験) ・体験・経験を活かした大歳地区民への啓蒙活動	地域個性創出						→	子ども部会	
		防災の体制整備	自主防災体制の確立 ・防災組織の検討	安心・安全							→	自治会活性化部会
			防災委員(防災リーダー)の研修	安心・安全							→	自治会活性化部会
			自主防災組織の立ち上げ支援	安心・安全							→	自治会活性化部会
			防災機関との連携 ・市、県が開催する研修会への参加	安心・安全							→	自治会活性化部会
			自主防災組織設立後の防災用具の購入支援	安心・安全							→	自治会活性化部会
			土嚢を数カ所に分けて備蓄場所の確保	安心・安全							→	自治会活性化部会
			孤立地への避難作業のためにゴムボート設置の検討	安心・安全							→	自治会活性化部会
		防災の記録	災害史の作成、保存	安心・安全							→	自治会活性化部会
7	犯罪の起こりにくい環境の整備	防災意識の高揚	犯罪の起こりにくい環境の整備 ・吉敷川、朝田川、榎野川の土手整備(草刈隊)	環境づくり	1,175,000					→	安心安全部会	
			・地元有志及びボランティアの育成 ・大歳地区環境美化制度の検討	環境づくり 環境づくり						→	安心安全部会 安心安全部会	
			防犯灯の整備、新設	安心・安全						→	自治会活性化部会 ・安心安全部会(連携)	
		環境美化クリーン作戦	大歳地区一斉清掃の実施 10月20日(日)	環境づくり						→	自治会活性化部会 ・安心安全部会(連携)	
			吉敷川、朝田川の土手整備の支援 ・周辺自治会による草刈支援	環境づくり						→	自治会活性化部会	
		清掃推進(春・秋)運動の徹底	啓蒙活動	環境づくり						→	自治会活性化部会	
		マナーアップ作戦	ごみの不法投棄の防止 ・貧乏神社鳥居の作成設置、保守管理	環境づくり							→	安心安全部会
			ごみ出しマナーアップ作戦の展開(広報) ・広報紙の作成、配布	環境づくり							→	安心安全部会
		交通安全	反射鏡の設置助成	安心・安全							→	自治会活性化部会
			団地内道路等の道路標示助成	安心・安全							→	自治会活性化部会

平成25年度 大歳地区地域づくり計画書(五カ年) テーマ「みんなでつくろう、明るく住みよいおとしを」

No.	活動名	活動内容	平成25年度 実施内容	活動分野	活動予算 (単位:円)	活動年度					関係部会
						21	22	23	24	25	
8	安心安全な地域づくり	意識啓発	ロゴ入り横断幕の作成、掲示 (生活スローガンの新規考案)	安心・安全	2,124,000						こども部会 ・自治会活性化部会(連携)
			自治会長研修会の実施	安心・安全						自治会活性化部会	
		安全点検	安全パトロールの実施(月1回) ・生活、交通危険個所の把握 ・交通、防犯グッズの配布	安心・安全						安心安全部会	
				安心・安全						安心安全部会	
		実態の把握	関係機関との連携 ・消費生活センター、交番、警察署等との情報交換	安心・安全						安心安全部会	
土木工事	法定外公共物等整備事業の補助	環境づくり					自治会活性化部会 ・代表者会議				
IV 「地域の生活課題を、みんなで解決しよう」											
1	福祉サービス	福祉サービス関係情報の広報活動	福祉サービス事業内容を取りまとめ、住民へ周知	地域福祉							健康福祉部会
2	交通対策	対策の検討	将来を考え、大歳ルートを新設設計し、市へ要望 道路事情を考慮し、小型車の導入を市へ要請 ルート沿線事業者の協力支援を依頼	地域振興							代表者会議
		手段の検討	コミュニティバスのルート再編を市への要請 コミュニティタクシーの導入調査(利用頻度等)	地域振興							代表者会議
3	各種の「たより」に情報を掲載	地域情報の収集・発信	「まちづくりかわら版おとし」の発行(年6回) ・各部会活動、啓発情報等の発信	地域振興	640,000						広報委員会
			ホームページの充実 ・保守、維持管理経費	地域振興						広報委員会	
			地域を元気づけるミニ座談会 ・大歳を元気にするネタを考えるワークショップ	地域振興						広報委員会	
4	緊急時の対応策の整備	災害・危険・交通等の情報発信	(自主防災組織を統括する組織により検討)	安心・安全						代表者会議	
5	大歳駅の活用	活用方法の検討	交流列車おとし運営委員会の開催 ・施設の利用促進	地域個性創出	20,000						大歳駅運営委員会
			山口市大歳地域交流ステーションの管理、運営 ・施設の環境整備等 (駐輪場の整備、防災用品の購入、防火訓練の実施)	地域個性創出						大歳駅運営委員会	
小計(活動費+土木工事費)⇒					7,488,000						

No.	事業内容		山口市	大歳自治振興会	大歳地区社会福祉協議会	
1	LED灯の防犯灯の設置などの支援	新設の補助	新設経費の2/3 限度額 36,000円(10円未満切捨) ※建柱が必要な場合10,000円を加算	地元負担金額の2/3 限度額 18,000円(100円未満切捨)	他の補助金を差し引いた金額の2/3 限度額 6,000円(100円未満切捨)	
		取替の補助 (本体の取替え)	蛍光灯⇒LED灯	取替え経費の2/3 限度額 36,000円(10円未満切捨)	地元負担金額の2/3 限度額 18,000円(100円未満切捨)	他の補助金を差し引いた金額の2/3 限度額 6,000円(100円未満切捨)
			LED灯⇒LED灯	取替え経費の2/3 限度額 36,000円(10円未満切捨)	地元負担金額の1/2 限度額 18,000円(100円未満切捨)	他の補助金を差し引いた金額の1/2 限度額 6,000円(100円未満切捨)
			地区社協が指定する幹線道路の防犯灯	取替え経費の2/3 限度額 36,000円(10円未満切捨)	地元負担金額の1/2 限度額 18,000円(100円未満切捨)	他の補助金を差し引いた金額の2/3 限度額 6,000円(100円未満切捨)
	修繕の補助	地区社協が指定する幹線道路の防犯灯	—	—	—	
2	蛍光灯の防犯灯の設置などの支援	新設の補助	新設経費の2分の1 限度額 21,000円(10円未満切捨)	—	—	
		取替の補助 (本体の取替え)	蛍光灯⇒蛍光灯	取替え経費の2分の1 限度額 21,000円(10円未満切捨)	—	—
3	防犯灯の電気料金の支援	LED灯の電気料金の補助	1灯につき 年間 1,000円	—	—	
			地区社協が指定する幹線道路の防犯灯	1灯につき 年間 1,000円	—	1灯につき 年間 1,200円 (ただし、10w未満は年間700円) ※市の補助対象となる防犯灯に限る
		蛍光灯の電気料金の補助	1灯につき 年間 1,000円	—	—	
			地区社協が指定する幹線道路の防犯灯	1灯につき 年間 1,000円	—	1灯につき 年間 2,000円 ※市の補助対象となる防犯灯に限る
4	自主防災組織の育成などの支援	防災資機材整備の補助	資機材購入経費の2/3 限度額 200,000円(300世帯未満の自治会) 限度額 300,000円(300世帯以上の自治会) (1,000円未満切捨) ※補助金を受けられるのは1回限り	資機材購入にかかる経費 限度額 50,000円	—	
		地域防災活動の補助 (啓発活動・訓練活動・研修活動)	地域防災活動経費の2/3 限度額 30,000円(300世帯未満の自治会) 限度額 50,000円(300世帯以上の自治会) (1,000円未満切捨)	—	—	
5	清掃作業などの支援	自治会清掃ゴミの収集	自治会等の清掃作業で発生したゴミの収集 (不燃物、可燃物)	—	—	
		大歳地区一斉清掃の補助	—	1自治会につき 5,000円 参加者1人につき 100円	—	
6	ゴミステーションの建設などの支援	収納固定施設の建設の補助	建設経費の1/2 限度額 500,000円(100円未満切捨)	—	建設経費の1/4 限度額 50,000円(100円未満切捨)	
		収納移動容器の設置の補助	設置経費1/2 限度額 40,000円(100円未満切捨)	—	設置経費の1/4 限度額 20,000円(100円未満切捨)	
		散乱防止用品の購入の補助 (ネット・シート)	購入経費の1/2 限度額 20,000円(100円未満切捨)	—	購入経費の1/4 限度額 10,000円(100円未満切捨)	

※補助金や助成金を受けようとされる場合は、事前に交流センターへ必ずご相談下さい。

「自治会への支援事業の紹介」(つづき)

平成25年度

No.	事業内容	山口市	大歳自治振興会	大歳地区社会福祉協議会
7	自治会集会所の建設などの支援	建設経費の補助 (新築・増築・補修・既存建物の購入) 限度額 5,000,000円 限度額 1,000,000円(補修の場合) (1,000円未満切捨)	—	—
		登記経費の補助 限度額 100,000円(100円未満切捨)	—	—
8	法定外公共物等の整備の支援	現物支給 真砂土、碎石、常温合材、モルタルなど ※地元関係者により補修する	—	—
		土木工事費の補助 (道路舗装・補修、水路の浚渫など)	—	事業費の1/2 ~ 10/10 限度額 500,000円 限度額 1,000,000円(農業用) (1,000円未満切捨) 地元負担金額の 1/3(民地のみの場合) 1/2(公地のみ又は公地と民地が混在の場合) 限度額 100,000円 (100円未満切捨) ※農業用の道路・水路工事は対象外
9	反射鏡や停止線の整備の支援	反射鏡の新設の補助 (カーブミラー)	—	新設経費の1/2 限度額 50,000円(1,000円未満切捨)
		反射鏡の修復の補助 (カーブミラー)	—	修復経費1/2 限度額 25,000円(1,000円未満切捨)
		停止線の整備の補助	—	整備経費1/2 限度額 20,000円(1,000円未満切捨)
10	花壇の整備などの支援	整備活動の補助 (新規整備・継続整備)	—	新規整備にかかる経費 限度額 20,000円 苗・土・肥料購入経費の1/2 限度額 20,000円 (100円未満切捨) ※申請は各自治会…年1回 ※申請書提出期限…2月末
11	ふれあいいいききサロンの立ち上げなどの支援	立ち上げ経費の補助	—	新規立ち上げにかかる経費 限度額 20,000円 ※経費の総額が40,000円を越えた場合に、 その越えた金額を補助
		運営経費・会場使用料の補助	—	【山口市社会福祉協議会の補助】 運営にかかる経費 限度額 月額 2,000円(開設後2年間) 月額 1,000円(開設後3年目~3年間) 会場使用料にかかる経費 限度額 月額 3,000円
12	自治会活性化に向けた行事開催などの支援	新たな行事やイベントなどの開催補助 (1自治会1事業)	—	行事開催などにかかる経費 限度額 20,000円
13	三世代交流ラジオ体操実施の支援	ラジオ体操実施の補助	—	ラジオ体操実施にかかる経費 限度額 10,000円 ※1自治会1事業との重複補助はできません

※補助金や助成金を受けようとされる場合は、事前に交流センターへ必ずご相談下さい。

平成25年度各自治会にお願いする会費と募金について

会費・募金の名称	時期	平成25年度 目標額	平成24年度 実績額	備 考
大歳自治振興会 会費	5月	200円×世帯数	1世帯200円	大歳自治振興会規約第2条に 規定
大歳地区社会福祉協議会 会費	5月	300円×世帯数	1世帯300円	大歳地区社会福祉協議会規約 第6条に規定
大歳消防後援会 会費	6月	300円×世帯数	1世帯300円	大歳消防後援会会則第12条に 規定
大歳地域交流センター後援会 会費	5～7 月	360円×世帯数	1世帯360円	大歳地域交流センター後援会 規約第11条に規定
日本赤十字社資募金	5月	(任意) 一人あたり 普通社員500円以上 特別社員2,000円以上 で募集します。 500円未満の場合は、 寄付金扱いとなります。	募金実績額 1,472,350円	日本赤十字山口市地区長(市 長)から大歳分区に目標額が提 示されます。 24年度目標額は1,685,000円と なっておりました。 自治会で予算化をされる場合 は、1世帯あたり500円以上を希 望します。
社会を明るくする運動募金	7月	(任意) 1世帯あたり 95円	募金実績額 291,190円	共同募金会山口支会長(市社 協会長)から目標額が毎年増額 して示されます。 募金額の約半額が大歳地区の 住民福祉対策費として配分さ れ、大歳地区社会福祉協議会 活動の重要な財源となっております。(歳末たすけあい募金は 除く)
共同募金(赤い羽根募金)	10月	(任意) 1世帯あたり500円	募金実績額 2,004,550円	各自治会で予算化される場合 は1世帯あたり3つ募金で750円 程度必要と思われます。
歳末たすけあい運動募金	12月	(任意) 1世帯あたり140円	募金実績額 464,820円	
緑の募金	3月	(任意) 1世帯あたり100円	募金実績額 338,590円	

*会費については平成25年度自治会等自治振興交付金申請の世帯数で算出します。

大歳地域LED防犯灯設置補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、大歳地区内の自治会が、防犯上必要とするLED灯を使用した街路灯等（以下「LED防犯灯」という。）の新設、取り替え及び修繕（以下「設置事業」という。）を行う場合において、大歳自治振興会がその設置事業に係る経費を交付するために必要な事項を定めることを目的とする。

(補助の対象及び補助金の額)

第2条 補助の対象は、自治会が維持管理するLED防犯灯とし、補助金の額は1灯につき18,000円を限度額として、次に掲げるものとする。

- (1) 自治会が新たにLED防犯灯を設置する場合、事業費から山口市補助金を差し引いた地元負担金額の3分の2を補助する。
- (2) 自治会が既に設置している蛍光灯の防犯灯をLED防犯灯に取り替える場合、事業費から山口市補助金を差し引いた地元負担金額の3分の2を補助する。
- (3) 自治会が既に設置しているLED防犯灯を修繕または取り替える場合、事業費から山口市補助金を差し引いた地元負担金額の2分の1を補助する。

2 補助金の額は、前項の対象事業に係る経費とし、予算の範囲内で補助する。なお、算出した補助金の額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(補助金の交付申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする自治会（以下「申請者」という。）は、LED防犯灯（設置・取り替え・修繕）事業費補助金交付申請書（様式第1号）を大歳自治振興会に提出するものとする。

2 前項の申請書には、当該工事の見積書の写し、設置場所の略図、領収書の写し及び山口市補助金交付決定通知書の写しを添付しなければならない。

(補助金の決定)

第4条 大歳自治振興会は、前条の規定により補助金交付申請書が提出されたときは、LED防犯灯設置工事の完成及びLED防犯灯設置箇所を確認した後、適正と認めるときは補助金額を決定し、LED防犯灯（設置・取替え・修繕）事業費補助金交付決定通知書（様式第2号）を申請者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第5条 前条の規定により通知を受けた申請者は、速やかに請求書(様式第3号)を大歳自治振興会に提出し、大歳自治振興会は速やかに補助金を交付するものとする。

(補助金の取消し及び返還)

第6条 大歳自治振興会は、この要綱による補助金の交付を受けた者が、次の各号に該当するときは、補助金の交付決定を取り消し、又はすでに交付した補助金を返還させることができる。

- (1) 提出された書類の記載事項に重大な偽りがあったとき。
- (2) 補助金の対象外の目的に使用したとき。
- (3) その他不正な行為があったとき。

(設置後の維持管理)

第7条 LED防犯灯設置後の維持管理費は、当該LED防犯灯を設置した自治会が負担するものとする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、大歳自治振興会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年3月29日から施行する。

大歳地域LED防犯灯設置費補助金交付要綱事務取扱要領

- 1 要綱第1条中の「防犯上必要とするLED灯を使用した街路灯等」の基本的な定義は次のとおりとする。
 - (1) LED灯設置のもので、商業目的設置を除く。
 - (2) LED灯の仕様・規格等は次の条件をすべて満たすものとする。
 - ①防犯灯の照度基準がクラスB以上であること。
 - ②器具取付間隔が25m以上対応可能なものであること。
 - ③消費電力が20w未満で、電力会社申請入力容量が20VA未満であること。
 - ④光源寿命が6万時間以上であること。
- 2 要綱第2条中において、新設、取替えまたは修繕を2灯以上同時に実施したときは、1灯ごとに要した対象経費を明らかにしなければならない。

※参考 防犯灯照度基準

クラスA…4m先の歩行者の顔の概要が識別できる明るさ

(平均水平面照度5ルクス以上、鉛直面照度の最小値1ルクス以上)

クラスB…4m先の歩行者の挙動・姿勢などが分かる明るさ

(平均水平面照度3ルクス以上、鉛直面照度の最小値0.5ルクス以上)

参考：メーカーや機種を限定するものではありません

20VA 蛍光灯FHP32形相当

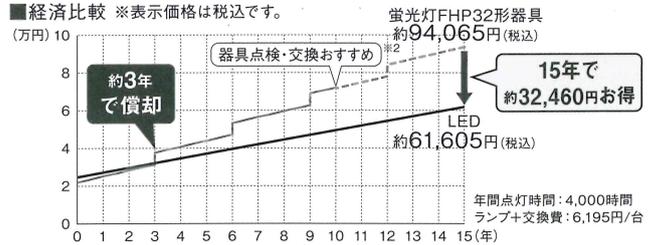
電力会社申請入力容量	日本防犯設備協会	
明るさセンサなしタイプ	ランク	MM
18.0VA	クラスB+(プラス)	28m
NNY20445・NNY20446・NNY20455		
明るさセンサ内蔵タイプ	クラスB	30m
19.0VA	クラスA	17m
NNY20447・NNY20448・NNY20457		

LED (蛍光灯FHP32形相当) と蛍光灯FHP32形器具との比較

	蛍光灯FHP32形器具 (YF31350 PN9)	LED 蛍光灯FHP32形相当 (NNY20445 LE1)
クラスB器具取付間隔	28m	長い → 30m
クラスB+器具取付間隔	26m	→ 28m
消費電力	35W	約56%減 → 15.3W
電気料金区分	40VA	1ランクお得 → 20VA
年間電気料金※1	3,156円(税込)	約33%減 → 2,112円(税込)
光源寿命	12,000時間	約5倍 → 60,000時間

CO ₂ 削減量	電力削減量	※蛍光灯FHP32形器具との比較 (器具台数:1台あたり)
約 34kg-CO₂/年	19.7W	※年間点灯時間: 4,000時間 ※CO ₂ 排出係数: 0.43kg-CO ₂ /kWh* *出所先: 環境省「CO ₂ みえーるツール」

※1 電気料金は東京電力(株)「電気料金単価表(電灯)」平成24年9月1日実施公衆街路灯Aによる試算です。(税込)
 ※2 照明器具には「寿命」があります。設置して10年経つと、外觀に異常がなくても内部の劣化は進行しています。点検・交換してください。



※経済比較の算出方法
 YF31350 PN9の場合/器具の購入価格:21,945円+15年間の電気代:47,340円(3,156円/年×15年)+ランプ代と交換費:24,780円(6,195円/台×4回)*=94,065円(税込) *ランプ交換回数の算出根拠:使用時間60,000時間(15年間)÷ランプ寿命12,000時間=5回(ランプ交換回数は4回)
 NNY20445 LE1の場合/器具の購入価格:29,925円+15年間の電気代:31,680円(2,112円/年×15年)=61,605円(税込)

明光色

アカルミナホワイト色(8000K)

2013年4月発売

本体:ASA樹脂(クールホワイト)

LED(アカルミナホワイト色)

明るさセンサなし NNY20455LE1

開発中のため価格は未定です。(2013年2月現在)

(1360lm・15.3W・88.9lm/W) ●重1.0kg

明るさセンサ内蔵 NNY20457LE1

開発中のため価格は未定です。(2013年2月現在)

(1360lm・15.8W・86.1lm/W) ●重1.0kg

明光色

アカルミナホワイト色(8000K)

本体:アルミダイカスト(クールホワイト)

LED(アカルミナホワイト色)

明るさセンサなし NNY20445LE1

○希望小売価格 28,500円(税抜)(100V)

(1360lm・15.3W・88.9lm/W) ●重1.3kg

明るさセンサ内蔵 NNY20447LE1

○希望小売価格 32,500円(税抜)(100V)

(1360lm・15.8W・86.1lm/W) ●重1.3kg

明光色

昼白色(5000K)

本体:アルミダイカスト(クールホワイト)

LED(昼白色)

明るさセンサなし NNY20446LE1

○希望小売価格 28,500円(税抜)(100V)

(1360lm・15.3W・88.9lm/W) ●重1.3kg

明るさセンサ内蔵 NNY20448LE1

○希望小売価格 32,500円(税抜)(100V)

(1360lm・15.8W・86.1lm/W) ●重1.3kg

共通仕様

- LED内蔵・電源ユニット内蔵
- 前面パネル: アクリル(透明つや消し仕上)
- 耐震サージ強化仕様
- 落下防止ワイヤー付
- 保護等級:IP43
- 光源寿命60000時間(光束維持率70%)

注) 調光はできません。注) LEDにはバラツキがあるため、同一品番商品でも商品ごとに発光色、明るさが異なる場合があります。

片手で掴みやすい 薄型・コンパクト形状

従来LED器具との比較	
従来器具 (NNY20435 LE1)	
本体容積	長さ: 437 高さ: 189 幅: 226
質量	3.3kg
	約70% ダウン
新商品 (NNY20455 LE1)	
本体容積	長さ: 398 高さ: 52 幅: 100
質量	約1.0kg

10VA 20VA 用共通オプション

カッタールーバ(前後用)

NNY28523

○希望小売価格 **3,000円(税抜)**

- 本体: シリコンゴム(ブラック)
- このルーバは前方と後方を同時に遮光します。

カッタールーバ(側面用)

NNY28524

○希望小売価格 **2,500円(税抜)**

- 本体: ポリカーボネート(ブラック)
- このルーバは取付方向を変えることにより左面カットまたは右面カッタールーバとなります。
- 左右両方を遮光する場合は2個必要です。

共通仕様備考

- 適合器具: NNY20450 LE1・NNY20452 LE1 NNY20445 LE1・NNY20446 LE1 NNY20447 LE1・NNY20448 LE1 NNY20455 LE1・NNY20457 LE1
- ※ 器具の設置環境によっては、大きな効果が得られない場合があります。

大歳地域反射鏡設置等補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は交通事故防止のために、反射鏡を設置、又は修復しようとする町内会等に対し、大歳自治振興会（以下「自治振興会」という。）が行う補助金の交付について必要な事項を定めるものとする。

(補助対象)

第2条 補助金の交付対象となる反射鏡は、里道及び二戸以上が使用する私道等に町内会等が設置するものとする。

(補助率)

第3条 毎年予算の範囲内で、当該事業に要した経費の50%以内を交付する。ただし、新設については上限を5万円、修復については上限を2万5千円とする。

2 前項により算出した額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(補助の申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする町内会等（以下「申請者」という。）は工事着手前に反射鏡設置等補助金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添えて自治振興会に提出しなければならない。

(1) 位置図

(2) 経費の明細書（見積書）

(3) 道路占用許可証（公道に設置する場合）又は所有の同意書（私有地に設置する場合）

(交付の決定)

第5条 自治振興会は、前条の申請があったときは、その内容を審査の上、適当と認めるときは、補助金交付の決定を行い、反射鏡設置等補助金交付決定通知書（様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

(完了報告)

第6条 前条の規定により通知を受けた申請者は、設置又は修復を完了したときは、反射鏡設置等完了報告書（様式第3号）に次の書類を添えて自治振興会に提出しなければならない。

(1) 施工業者発行の領収書又は請求書の写し

(2) その他自治振興会が必要と認めるもの

2 申請者は、工事代金を施工業者に支払う前に補助金の交付を受ける場合は、補助金の交付を受けた後速やかに施工業者に工事代金を支払い、施工業者発行の領収書の写しを自治振興会に提出するものとする。

(補助金額の確定及び交付)

第7条 自治振興会は、前条の完了報告書を審査の上、適当であると認めるときは、補助金の額を確定し、反射鏡設置等補助金確定通知書（様式第4号）により通知するものとする。ただし、確定額が第5条の交付決定の額と同額の場合は、通知を省略することができる。

2 前項の確定を受け、申請者は、請求書（様式第5号）を自治振興会に提出し、自治振興会は速やかに補助金を交付するものとする。

(取消又は返還)

第8条 自治振興会は、この要綱による補助金の交付決定を受けた申請者が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定を取り消し、又はすでに交付した補助金の全額若しくは一部を返還させることができる。

(1) 提出された書類の記載事項に重大な偽りがあったとき。

(2) 補助金の対象となった事業の目的外に使用したとき。

(3) その他不正な行為があったとき。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、自治振興会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月27日から施行する。

大歳地域法定外公共物等整備事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大歳地域法定外公共物等整備事業（以下「事業」という。）を行う地元関係者に対して、大歳自治振興会（以下「自治振興会」という。）が行う補助金の交付について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は次のとおりとする。

- (1) 法定外公共物とは、山口市が所有する河川法（昭和39年法律第167号）が適用又は準用されない河川、道路法（昭和27年法律第180号）が適用されない道路（道路側溝を含む）及び日常生活道路として公共性のある道路をいう。
- (2) 補修工事とは、道路の改良工事ではなく、壊れた箇所をもとの状態にする工事をいう。
- (3) 舗装工事とは、舗装の新設及び全面補修（オーバーレイ）工事をいう。
- (4) 全面補修（オーバーレイ）とは、現道舗装のはぎ取り等を行わず、現舗装の上に新たに舗装をすることをいう。
- (5) 水路工事とは、水路の補修及び改良などを行う工事をいう。
- (6) 浚渫工事とは、水路に堆積している土砂などを撤去する工事をいう。

(対象事業)

第3条 補助金の対象となる事業は、別表のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、特に自治振興会が必要と認めるときは、市と協議の上で事業の対象とすることができる。

(交付の額)

第4条 交付の額については、予算の範囲内で対象経費に別表に定める交付割合を乗じた額とする。ただし、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

- 2 一件当たりの補助金の限度額は、別表に定めるとおりとする。
- 3 道路の舗装工事について、山口市教育委員会が通学路として認める道路は、前項の限度額内で10万円を上限に補填する。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする地元関係者（以下「申請者」という。）は、法定外公共物等整備事業交付金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添えて自治振興会に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 経費の明細書（見積書の写し／原則として2者以上）
- (3) 法定外公共物占用等許可決定通知書又は申請書の写し（添付書類を含む）
- (4) その他自治振興会が必要と認めるもの

(交付の決定)

第6条 自治振興会は、前条の申請があったときは、その内容を審査の上、適当と認

めるときは、補助金交付の決定を行い、法定外公共物等整備事業補助金交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

（完了報告）

第7条 前条の規定により通知を受けた申請者は、補助金の対象となった事業が完了したときは、法定外公共物等整備事業完了報告書（様式第4号）に次の書類を添えて自治振興会に提出しなければならない。

- （1）施工業者発行の領収書又は請求書の写し
- （2）法定外公共物占用等完了届の写し（添付書類を含む）
- （3）その他自治振興会が必要と認めるもの

2 申請者は、工事代金を施工業者に支払う前に補助金の交付を受ける場合は、補助金の交付を受けた後速やかに施工業者に工事代金を支払い、施工業者発行の領収書の写しを自治振興会に提出するものとする。

（補助金額の確定及び交付）

第8条 自治振興会は、前条の法定外公共物等整備事業完了報告書を審査の上、適当であると認めるときは、補助金の額を確定し、法定外公共物等整備事業補助金確定通知書（様式第5号）により通知するものとする。ただし、確定額が第6条の交付決定の額と同額の場合は、通知を省略することができる。

2 前項の確定を受け、申請者は、請求書（様式第6号）を自治振興会に提出し、自治振興会は速やかに補助金を交付するものとする。

（取消又は返還）

第9条 自治振興会は、この要綱による補助金の交付決定を受けた申請者が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定を取り消し、又はすでに交付した補助金の全額若しくは一部を返還させることができる。

- （1）提出された書類の記載事項に重大な偽りがあったとき。
- （2）交付金の対象となった事業の目的外に使用したとき。
- （3）その他不正な行為があったとき。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、自治振興会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月4日から施行する。

別表(3条・4条関係)

1 補修工事(農業用道路以外)

受益戸数	対 象 道 路	交付割合	限度額
2戸以上	① 公有地のみ道路	10割	50万円
	② 幅員の半分以上が公有地道路	8割	
	③ 幅員の半分未満が公有地道路	7割	

- 備考 1 受益戸数とは、整備する路線に隣接し直接出入が可能な家屋数をいう。
 2 対象道路は、居住用として利用されている道路とする。
 3 交付対象経費には、交通安全施設及び用地費等は含まないものとする。
 4 開発行為等による未舗装道路での帰属及び寄付された道路については、登記原因年月日から10年間は適用しないものとする。

2 舗装工事(農業用道路以外)

受益戸数	対象道路	交付割合	限度額
2戸以上	① 両端が認定道路に接続し、自動車を通り抜け可能な道路(一部に私有地を含む道路も対象)	10割	50万円
	② 認定道路に接続し、公共性の高い施設に連絡する自動車が行き可能な道路(一部私有地を含む道路も対象)		
	③ 公有地のみ道路	8割	
	④ 幅員の半分以上が公有地道路	7割	
	⑤ 幅員の半分未満が公有地道路	6割	
	⑥ 私有地のみ道路	5割	

- 備考 1 受益戸数とは、整備する路線に隣接し直接出入が可能な家屋数をいう。
 2 対象道路は、居住用として利用されている道路とする。
 3 認定道路とは、国道・県道及び市道などの道路法が適用される道路をいう。
 4 交付対象経費には、交通安全施設及び用地費等は含まないものとする。
 5 開発行為等による未舗装道路での帰属及び寄付された道路については、登記原因年月日から10年間は適用しないものとする。
 6 個人及び開発行為等に伴う工事については、適用しないものとする。

3 改良工事・補修工事(農業用道路)

受益戸数	区分	対象道路	交付割合	限度額
5戸以上	改良	改良の幅員が概ね3.0m以上 受益面積が概ね0.5ha以上 計画幅員以上の道路に接続すること	7割	100万円
	舗装補修	舗装幅員が概ね2.0m以上 施工延長が概ね50m(急勾配の場合は概ね30m)以上 農地沿率が概ね50%以上で畑地(地目)、樹園地が主体であること		

- 備考 1 受益戸数とは、整備する道路を利用する農業経営戸数とする。ただし、地形等の特別な事情がある場合には2戸以上とする。
 2 交付対象経費には、交通安全施設及び用地費等は含まないものとする。
 3 交付対象経費が10万円未満のものは、対象外とする。

4 水路工事

受益戸数	区分	対象水路	交付割合	限度額
5戸以上	かんがい排水	① 受益面積が概ね0.2ha以上(防災に関する事業は除く)	7割	100万円
		② 他の事業の対象にならないもの	5割	50万円

- 備考 1 交付対象経費には、交通安全施設及び用地費等は含まないものとする。
 2 個人及び開発行為等に伴う工事については、適用しないものとする。
 3 受益戸数とは、整備する水路を利用する農業経営戸数とする。ただし、地形等の特別な事情がある場合には2戸以上とし、暗渠排水事業は1戸とすることができる。
 4 かんがい排水事業では、農業用水路の浚渫事業は対象外とする。

5 水路の浚渫工事

	対象水路	交付割合	限度額
	① 地元関係者での浚渫が不可能な水路	5割	50万円

- 備考 1 交付対象経費には、交通安全施設及び用地費等は含まないものとする。

■大歳自治振興会・大歳地区社会福祉協議会

〒753-0861 山口市矢原1407番地5

TEL 083-920-1700

FAX 083-922-4036

E-mail o104mati@c-able.ne.jp

<http://ootoshi-comm.info>

■大歳地域交流センター

〒753-0861 山口市矢原1407番地5

TEL 083-922-4035

FAX 083-922-4036

E-mail ohtoshi@yamaguchi.lg.jp

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp>